



ローム株式会社 2012年3月期 第1四半期決算概要

(2011年4月1日から2011年6月30日まで)

2011年8月9日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		12/3期実績		11/3期実績		対前年同期増減		11/3期実績		12/3期計画		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年 同期 増減率		
売上高	百万円	80,860	89,961	-9,101	-10.1%	341,885	345,000	+0.9%	163,000	-10.1%		
売上原価	百万円	53,466	57,343	-3,877	-6.8%	219,149	219,400		104,800			
販売費及び一般管理費	百万円	22,419	22,649	-230	-1.0%	89,999	92,600		46,200			
営業利益 (営業利益率)	百万円	4,974 (6.2%)	9,968 (11.1%)	-4,994 (-4.9%)	-50.1%	32,736 (9.6%)	33,000 (9.6%)	+0.8%	12,000 (7.4%)	-48.6%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	4,026 (5.0%)	8,031 (8.9%)	-4,005 (-3.9%)	-49.9%	26,805 (7.8%)	32,000 (9.3%)	+19.4%	10,500 (6.4%)	-39.8%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	2,143 (2.7%)	4,189 (4.7%)	-2,046 (-2.0%)	-48.8%	9,632 (2.8%)	21,000 (6.1%)	+118.0%	6,000 (3.7%)	-39.2%		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	19.88	38.23	-18.35	-48.0%	88.07	194.78		55.65			
自己資本当期純利益率	%					1.4						
総資産経常利益率	%					3.4						
総資産	百万円	740,399	777,279	-36,880	-4.7%	759,988						
純資産	百万円	657,592	684,180	-26,588	-3.9%	668,778						
自己資本比率	%	88.6	87.8	+0.8		87.7						
1株当たり純資産	円	6,081.76	6,228.17	-146.41	-2.4%	6,184.91						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	81.71	91.73	-10.02	-10.9%	85.82	80.00		80.00			

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 澤村 諭
 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	80,860	△10.1	4,974	△50.1	4,026	△49.9	2,143	△48.8
23年3月期第1四半期	89,961	17.5	9,968	—	8,031	—	4,189	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △4,198百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △16,110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	19.88	—
23年3月期第1四半期	38.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	740,399	657,592	88.6
23年3月期	759,988	668,778	87.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 655,707百万円 23年3月期 666,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	△10.1	12,000	△48.6	10,500	△39.8	6,000	△39.2	55.65
通期	345,000	0.9	33,000	0.8	32,000	19.4	21,000	118.0	194.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	113,400,000 株	23年3月期	115,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,584,541 株	23年3月期	7,484,318 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	107,815,543 株	23年3月期1Q	109,567,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	10
販売実績.....	10

※ 補足説明資料としまして、「2012年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や中東情勢の悪化、欧州財政金融問題が重なり、これまでの回復傾向から一転して調整局面となりました。地域別には、米国では雇用の回復が鈍化傾向となったことに加えて、住宅投資が低迷し、消費者物価も上昇傾向となり景気は停滞局面となりました。ヨーロッパにおきましては、ドイツで輸出が堅調に推移し、フランスでも個人消費が改善するなど一部の景気は回復傾向となりましたが、ギリシアやポルトガル等の南欧諸国での財政金融問題が改善の兆しを見せず、また失業率が高水準で推移するなど、全体として景気は厳しい状況が続きました。アジア地域では、輸出が増加したことや、個人消費も堅調に推移したことから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災の影響を受け、伸び率は鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出や個人消費が落ち込み、住宅着工件数や雇用環境にも弱い動きが見られたことに加えて、円高の定着やデフレの継続もあり、厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや、LED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、PCなどの市場は厳しい状態となりました。

これらの結果、電子部品業界につきましても、同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込んだほか、薄型テレビも政府の購入支援策の終了後は市場の伸び率は減少傾向となりました。アジア地域におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受けて生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、個人消費の低迷によりAV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE(※1)を増強するなどの販売強化策に加えて、インドでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや車載LEDヘッドランプ/デイライト向けに専用ドライバLSIを開発しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(※2)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築にも継続して取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は808億6千万円(前年同期比10.1%減)となり、営業利益は49億7千4百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し40億2千6百万円(前年同期比49.9%減)となり、四半期純利益は21億4千3百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

※1. FAE (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. MEMS 加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は397億8千4百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント損失は8千4百万円(前年同期はセグメント利益28億7千5百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けに、システム電源LSIの売上が大きく伸び、レンズコントローラドライバLSIの売上也堅調に推移しました。薄型テレビ向けは、震災の影響もあり、電源LSI、LEDバックライトドライバLSIやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話向けでは、シス

テム電源LSIや照度センサICなどの売上は堅調に推移したものの、LEDドライバLSIの売上は大きく落ち込み、ホールIC（※3）などの売上も低迷しました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続き、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※4）や電源LSIなどの売上が落ち込みました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、カーオーディオ用やエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバLSI（※5）などの売上は堅調に推移しましたが、LDOレギュレータ（※6）の売上は低迷しました。

OKIセミコンダクタでは、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けのP2ROM（※7）や自動車向け各種LSIの売上が落ち込みました。

※3. ホールIC

磁界を検出するホール素子と、取り出した微小信号を増幅しデジタル信号に変換する回路をワンチップに内蔵したセンサIC。

※4. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※5. ステッピングモータドライバLSI

ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバLSI。

※6. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※7. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は275億1千9百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は39億8百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、高効率のパワーMOSFETの売上が好調に推移したものの、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体としては売上が落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けを中心に白色LEDの売上が好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザ（※8）が売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして昨年発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、さらなる拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

※8. CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は135億5千6百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、東日本大震災などの影響もあり、全体として売上は伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の調整の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのモジュールの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましても、車載、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、LED照明向けなどにパワーモジュールの売上が堅調に推移しました。

また、ライティング（LED照明）製品につきましては、節電需要の高まりにより需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連の各グループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ195億8千9百万円減少し、7,403億9千9百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が126億9百万円、有形固定資産が28億7千7百万円、無形固定資産が24億1千1百万円、有価証券が22億9千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ84億3百万円減少し、828億6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が46億9千4百万円、未払法人税等が11億7千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億8千6百万円減少し、6,575億9千2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が58億6千5百万円、株主資本が48億6千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.6%に上昇しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、不透明な状況にありますが、現時点で期初の予想との比較において大きな差異は出ておりません。従いまして、当期の連結業績予想につきましては、「平成23年3月期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

<参考>平成24年3月期の連結業績予想（平成23年5月10日公表数値）

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	163,000	△10.1	12,000	△48.6	10,500	△39.8	6,000	△39.2	55.65
通 期	345,000	0.9	33,000	0.8	32,000	19.4	21,000	118.0	194.78

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会社処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	217,677
受取手形及び売掛金	73,297	73,489
有価証券	28,094	25,802
商品及び製品	23,525	21,726
仕掛品	35,350	34,483
原材料及び貯蔵品	25,077	26,698
前払年金費用	2,263	2,258
繰延税金資産	8,475	8,830
未収還付法人税等	397	275
その他	9,765	11,729
貸倒引当金	△286	△293
流動資産合計	436,247	422,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	210,592
機械装置及び運搬具	476,651	472,652
工具、器具及び備品	42,672	42,551
土地	85,903	85,760
建設仮勘定	15,026	15,472
減価償却累計額	△579,844	△577,690
有形固定資産合計	252,216	249,339
無形固定資産		
のれん	20,346	18,405
その他	7,879	7,409
無形固定資産合計	28,225	25,814
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	36,981
繰延税金資産	1,597	1,239
その他	5,088	4,888
貸倒引当金	△545	△544
投資その他の資産合計	43,299	42,564
固定資産合計	323,741	317,718
資産合計	759,988	740,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	21,101
未払金	22,486	17,792
未払法人税等	3,180	2,002
繰延税金負債	1,053	656
事業構造改善引当金	147	140
災害損失引当金	1,745	1,410
その他	13,815	13,467
流動負債合計	64,333	56,571
固定負債		
繰延税金負債	16,554	16,369
退職給付引当金	8,344	8,180
その他	1,976	1,685
固定負債合計	26,876	26,235
負債合計	91,209	82,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	611,484
自己株式	△67,120	△50,082
株主資本合計	755,641	750,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	5,466
為替換算調整勘定	△94,669	△100,534
その他の包括利益累計額合計	△88,810	△95,067
少数株主持分	1,947	1,884
純資産合計	668,778	657,592
負債純資産合計	759,988	740,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,961	80,860
売上原価	57,343	53,466
売上総利益	32,617	27,394
販売費及び一般管理費	22,649	22,419
営業利益	9,968	4,974
営業外収益		
受取利息	220	242
受取配当金	183	222
その他	192	267
営業外収益合計	596	732
営業外費用		
為替差損	2,517	1,662
その他	15	18
営業外費用合計	2,532	1,681
経常利益	8,031	4,026
特別利益		
固定資産売却益	3	255
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	16	255
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産廃棄損	43	36
災害による損失	—	227
投資有価証券評価損	64	63
関係会社株式評価損	341	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
特別損失合計	619	773
税金等調整前四半期純利益	7,428	3,508
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,416
法人税等調整額	1,388	18
法人税等合計	3,308	1,435
少数株主損益調整前四半期純利益	4,119	2,072
少数株主損失(△)	△69	△70
四半期純利益	4,189	2,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,119	2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,061	△393
為替換算調整勘定	△16,168	△5,878
その他の包括利益合計	△20,229	△6,271
四半期包括利益	△16,110	△4,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,999	△4,114
少数株主に係る四半期包括利益	△110	△84

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,657	29,652	77,309	12,651	89,961	-	89,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	441	828	0	828	△828	-
計	48,044	30,093	78,138	12,651	90,790	△828	89,961
セグメント利益又は損失(△)	2,875	6,189	9,064	1,962	11,027	△1,058	9,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(LED照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,058百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△527百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△436百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,784	27,519	67,304	13,556	80,860	-	80,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	262	864	0	864	△864	-
計	40,386	27,781	68,168	13,556	81,725	△864	80,860
セグメント利益又は損失(△)	△84	3,908	3,824	321	4,146	828	4,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額828百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,246百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

① 消却した株式の種類	普通株式
② 消却した株式の数	1,900,000株
③ 消却した株式の総額	17,039百万円

4. 補足情報

販売実績

（単位：百万円）

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
L S I 半 導 体 素 子	47,657	53.0%	39,784	49.2%
報 告 セ グ メ ン ト 計	29,652	32.9	27,519	34.0
そ の 他	77,309	85.9	67,304	83.2
合 計	12,651	14.1	13,556	16.8
	89,961	100.0	80,860	100.0

（注）上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。